

～ 震災からの復興兆し・事業業況改善傾向 ～

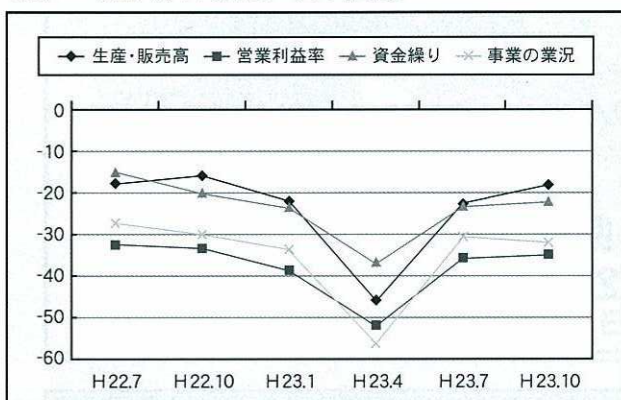
【全産業DI値】(表1・表2)

山形県全体のDI値(※)の前年同月比推移をみると、前回調査(H23.7)で大幅な改善傾向がみられたDI値が、今回調査ではその上方傾向が鈍化している。生産・販売高は引き続き改善傾向にあるが、営業利益率・資金繰りはほぼ横ばい、事業の業況は下落傾向の結果となった。

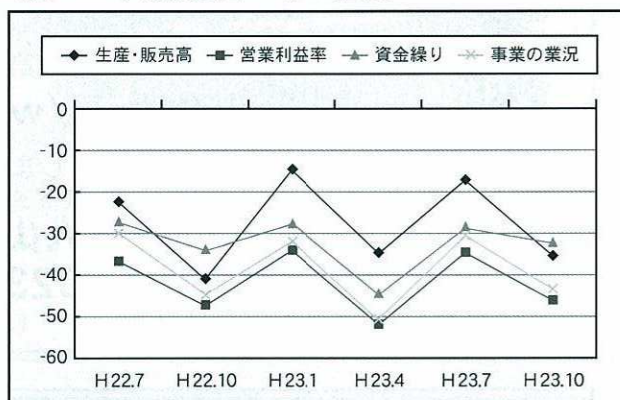
生産・販売高(H23.7調査▲22.6→今回調査▲19.0)、営業利益率(▲36.1→▲35.8)、資金繰り(▲22.8→▲21.6)、事業業況(▲30.0→▲33.0)

3ヶ月先見通しDI値(表2)でも回復傾向にあった前回調査から著しくポイントが下落している。各項目とも10ポイント以上の悪化傾向を示し、特に生産販売高は19ポイントと下落幅が大きく、今後の資金繰りへの影響が懸念される。(H23.7調査生産・販売高▲16.7→今回調査▲35.7)、(営業利益率▲34.3→▲46.1)、(資金繰り▲28.1→▲32.5)、(事業の業況▲30.0→▲43.3)

【表1 - 県計前年同月比DI値の推移】



【表2 - 3ヶ月先見通しDI値の推移】



【産業別DI値】(表3・表4)

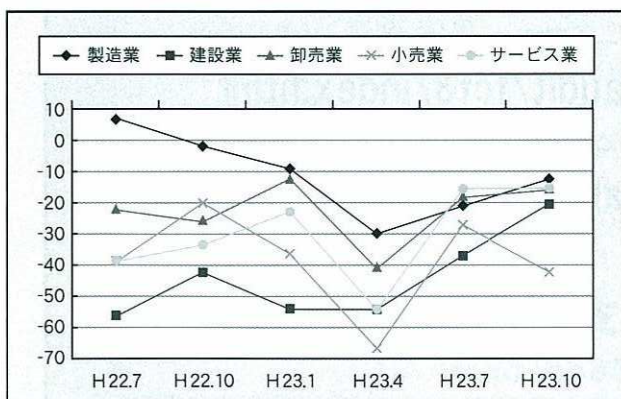
生産・販売高の前年同月比DI値を業種別の推移でみると、回復傾向が持続している業種(製造業・建設業)、横ばい状況の業種(卸売業、サービス業)、下方悪化傾向を示している業種(小売業)とに分かれる結果となった。

(製造業:H23.7調査▲20.2→今回調査▲12.7、卸売業:▲17.1→▲16.3、建設業▲36.7→▲20.5)、小売業▲27.7→▲42.0、サービス業▲15.2→▲14.8)

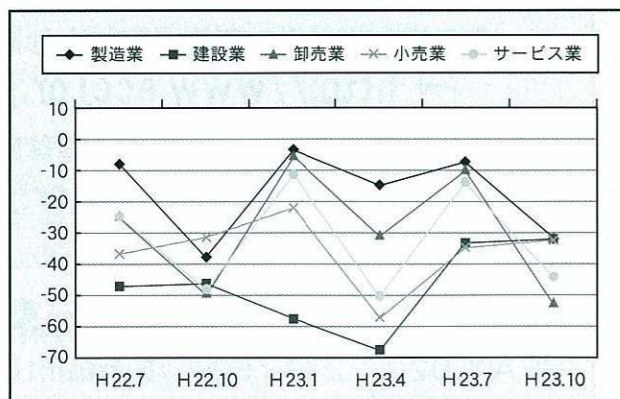
3ヶ月見通しDI値については、建設業を除く業種で今後の生産販売高は減少するとした企業が増加していることがわかる。特に前年同月比傾向では回復持続傾向を示した製造業が大幅下方傾向を示し、今後の見通しに不安が大きいことが伺える。(製造業▲7.2→▲31.7、(小売業▲35.3→▲32.3)、(卸売業▲10.0→▲52.6)、(サービス業▲15.6→▲44.7)、(建設業▲33.3→▲32.6)

前回7月調査時点では、震災復興のインフラ整備・生産設備投資等の活発化、サプライチェーンの復旧、節電や省エネ関連への高まりが内需押し上げ要因となったと思われるが、今後の見通しは欧州に起因する円高、株安に加え本県製造企業も進出しているタイでの水害要因も重なり、見通し不透明感への懸念が強まっているものと思われる。

【表3 - 業種別生産・販売高前年比DI値の推移】



【表4 - 業種別生産・販売高3ヶ月先見通しDI値の推移】



(※1) DI値:「増加」とした企業の割合から「減少」とした割合を差し引いた指数